

# 事業報告

(第7期)

自 令和5年4月1日

至 令和6月3月31日

株式会社 coinbook

## 1 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

2023 年度のコロナ禍を乗り越え緩やかな回復基調を取り戻し、日本経済にとって前向きな変化が多く見られた一年であった。経済正常化が大幅に進み、賃上げや価格転嫁が加速した。もっとも、物価高に賃上げが追い付かず、実質賃金は前年比マイナス圏で推移した。中東情勢やウクライナ情勢が緊迫する中、金融引き締めが続く米国経済が想定以上に堅調に推移したことは日本経済を下支えした。2023 年の日本の実質 GDP 成長率はプラスに転じた。

2023 年の暗号資産市場においては、2022 年の暗号資産取引所 FTX の破綻をきっかけに売りが加速したが、年明けから買い戻しが先行。その後、暗号資産企業との取引が多い米シルバークラウド銀行の経営破綻で金融システム不安が広がったものの、米景気の後退とインフレ抑制により年内に米利上げサイクルが終了するとの思惑が広がり、再び買いが優勢となった。また、暗号資産の主要銘柄であるビットコインについては「半減期」がひとつの注目ポイントとなった。これはビットコインが新規発行されるペースが 4 年に 1 度、ある瞬間から半減するルールであるが、過去の半減期においては、供給が減れば需給が逼迫するとの思惑により、半減期後にビットコイン価格が上昇したとの経験則から、今回の半減期を控えた状況下においても、ビットコイン価格が上昇し暗号資産市場全体の追い風となった。

こうした環境下、当社は、2023 年 3 月から 4 月にかけて日本で 4 例目となる Nippon Idol Token (NIDT) の IEO を実施し、同年 4 月 26 日より取り扱いを開始した。当該 IEO プロジェクトは、新しいアイドルの創造を目的し、当該 IEO プロジェクトから誕生した秋元康氏総合プロデュースの WHITE SCORPION が 2023 年 12 月にデビュー、当社は、そのデビューイベントに協賛するなど、NIDT の価値向上を図る施策を行なった。結果、2024 年 3 月末の NIDT の価格は販売時の約 7 倍となり、当社の保有している暗号資産の評価益が増加した。また、大口の暗号資産取引サービス (OTC) を開始したことも、当社の売上増に貢献した。

以上の結果、当事業年度の売上高は 872,175 千円（前年同期は 11,182 千円）、営業利益 290,068 千円（前年同期は△442,465 千円）、経常利益 287,347 千円（前年同期は△437,164 千円）、当期純利益 286,397 千円（前年同期は△470,638 千円）となりました。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	第5期 令和4年3月期	第6期 令和5年3月期	第7期 (当期) 令和6年3月期
売上高 (千円)	7,014	11,182	872,175
営業利益 (千円)	△373,101	△442,465	290,068
経常利益 (千円)	△413,300	△437,164	287,347
当期純利益 (千円)	△795,514	△470,638	286,397
1株当たり当期純利益 (円)	△390,149	△109,885	58,424
総資産 (千円)	244,420	316,539	27,625,783
純資産 (千円)	105,266	132,242	420,640
1株あたり純資産(円)	50,414	27,385	85,809

(3) 主要な親会社及び子会社の状況 (令和6年3月31日現在)

重要な親会社の状況

令和5年6月29日に株式会社CBホールディングスは株式会社FANDEAL Groupに商号変更をしております。

(4) 役員の状況

取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
樫埜 由昭	取締役会長	株式会社アレスパートナーズ 代表取締役社長 株式会社トリプルアール 代表取締役社長
大槻 正孝	代表取締役 CEO	ガイアフィナンシャルテクノロジー株式会社 取締役
奥秋 淳	取締役 CAO	-
原田 伸一郎	監査役	衆議院議員藤丸敏事務所 私設秘書
長田 忠千代	監査役 (非常勤)	-
濱本 明	監査役 (非常勤)	日本大学 商学部 教授

(注)

1. 令和5年6月22日の株主総会をもって、成松道廣は取締役を辞任いたしました。
2. 令和5年9月30日の株主総会をもって、中川賢史朗は取締役(社外)を辞任いたしました。
3. 令和5年9月30日の株主総会において、奥秋淳は取締役 CAO に新たに選任され、令和5年10月1日に就任いたしました。



ア) 経営体制の強化

新たな経営陣も加え、適切な事業推進の実現が可能な経営態勢を構築します。加えて新体制では、各執行役員のもと、役割を明確化し、各執行役員が責任をもって態勢整備・事業推進を担います。

イ) 経営監視体制の強化

適切な経営監視を実現するため、定期的にマネジメントと監査役/内部監査のミーティングを実施し、その結果については取締役会にも報告します。

ウ) 人員体制の充実・労働環境の整備

経営における重要課題として労働環境の整備を位置づけ、人員の採用に加え、外部委託等の活用を進めて参ります。